

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	「絆」プロジェクト手話のできる人材育成推進事業 (440188)			担当課	社会福祉課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大西 健二		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	112	頁	
	施策の大綱	ユニバーサル社会の形成			関連計画等	-		
	施策名	ユニバーサルデザインを普及させる			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	平成25年に策定した「第2次福知山市地域福祉計画」に基づき、人権尊重を基本に住民相互の理解・補完・協働によって、だれもが安心して暮らせる地域づくりと社会参加を促進するとともに、福祉文化を創造し、ユニバーサル社会の形成を推進する。						
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.03		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会						
	事業概要	(1) 聴覚・音声・言語に障害のある人の情報支援を行うため、市役所窓口到自己紹介程度の手話による会話ができ要約筆記を可能とする職員を養成する。 (2) 聴覚・音声・言語に障害のある人の社会参加を促進するため、企業や事業所に対して簡単な手話の出前講座を開催し、手話の普及・啓発を行う。 (3) 地域住民に対して、聴覚・音声・言語に障害のある人の生活・福祉制度についての理解と認識を深めるための講演会を開催する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		条例制定記念講演会講師謝礼、映画上映会音声ガイダンス謝礼			116	
旅費		映画上映会音声ガイダンス従事者交通費			5			
需用費		消耗品費(色上質紙、OHCロール)印刷製本(コピー代)			24			
委託料		絆プロジェクト手話研修業務委託料			299			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,110	960	-	-	
		補正予算等・・・②		0	△ 314	-	-	
		繰越し等・・・③		0	0	-	-	
		財源内訳	一般財源		555	166	-	-
			国支出金		0	0	-	-
			府支出金		555	480	-	-
			地方債		0	0	-	-
			その他特財		0	0	-	-
	特定財源名称(H29実績)		みらい戦略一括交付金		134	府補助金	24 頁	
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.23/0	0.25/0	/	/		
	概算人件費・・・④		1,840	2,000	-	-		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,950	2,646	-	-		
執行状況	執行額・・・⑥		754	444	-	-		
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		67.9%	68.7%	-	-		
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		出前講座参加者数	人	283 / 100	44 / 100	-	-	
		手話講演会参加者数	人	60 / 400	280 / 400	-	-	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		手話講座受講事業所・団体数	箇所	3 / 10	1 / 10	-	-	
		単位あたりコスト		251.3	444.0	-	-	
手話講演会開催回数	回	1 / 1	1 / 1	-	-			
単位あたりコスト		754.0	444.0	-	-			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・第2次福知山市地域福祉計画を具体化した事業である。民間事業者との協働で行っており、市全体として取組を推進していくことが必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・普及啓発については、時間を要することから継続することが必要である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・手話通訳や要約筆記は、聴覚・音声・言語に障害がある人だけでなく、高齢者にとっても有効なコミュニケーション手段のひとつである。 ・今後策定予定である(仮称)手話言語・情報コミュニケーション条例を具体化する事業に位置づけられる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	職員養成については、研修受講者が増えたことで少しずつではあるが手話や要約筆記に対する理解が深まってきていることは評価できる。 今年度は「手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例」の制定に伴い、聴覚障害のある当事者の講演会と、京都市ろう学校を舞台にした映画上映会を市内4箇所で開催することができ、市民が聴覚に障害のある人への理解を深める機会を多く持つことができた。 平成30年度から手話言語・情報コミュニケーション推進事業(障害者福祉課所管)及び職員一般研修事業(職員課)に統合。	
	今後の課題及び方向性	「手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例」の制定に伴い、平成30年度から事業は障害者福祉課及び職員課(職員養成研修)へ移行。 聴覚障害のある人をはじめとして様々な障害のある人への理解と合理的配慮等についての市民・事業所への啓発が引き続き必要。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】			
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	平成30年度から障害者福祉課及び職員課へ事業移行。	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		